交付運用報告書

Asset Management One

MHAMスリーウェイオープン

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式、債券および短期金融資産に分散投資し、資産の組入比率の変更を原則としてタクティカル・アセット・アロケーション・モデルの指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年３月12日～2024年９月10日

第57期	決算日：2024年９月10日	
第57期末（2024年９月10日）	基準価額	10,226円
	純資産総額	6,544百万円
第57期	騰落率	△0.9%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

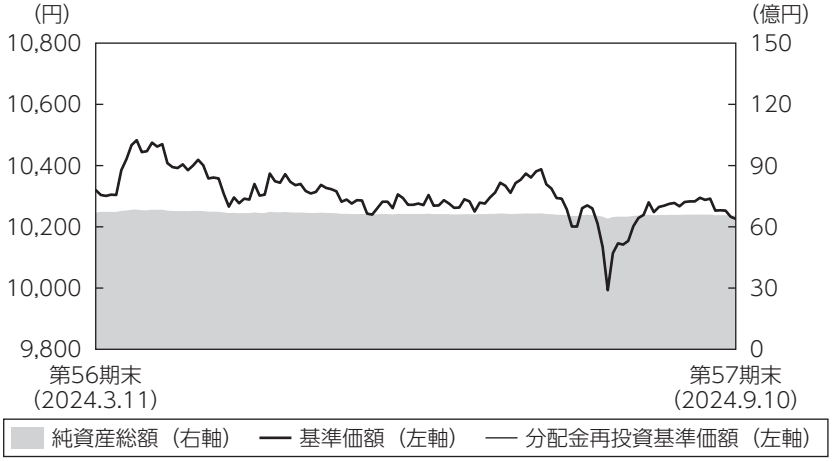
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第57期首：　10,320円
第57期末：　10,226円
（既払分配金0円）
騰　落　率：　△0.9%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要投資対象の３資産（国内の株式・公社債・短期金融資産）について、当社独自の定量モデル（ＴＡＡ（タクティカル・アセット・アロケーション＝戦術的資産配分）モデル）を活用して組入比率の変更を行いました。株式市場、債券市場がともに下落したことなどから、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

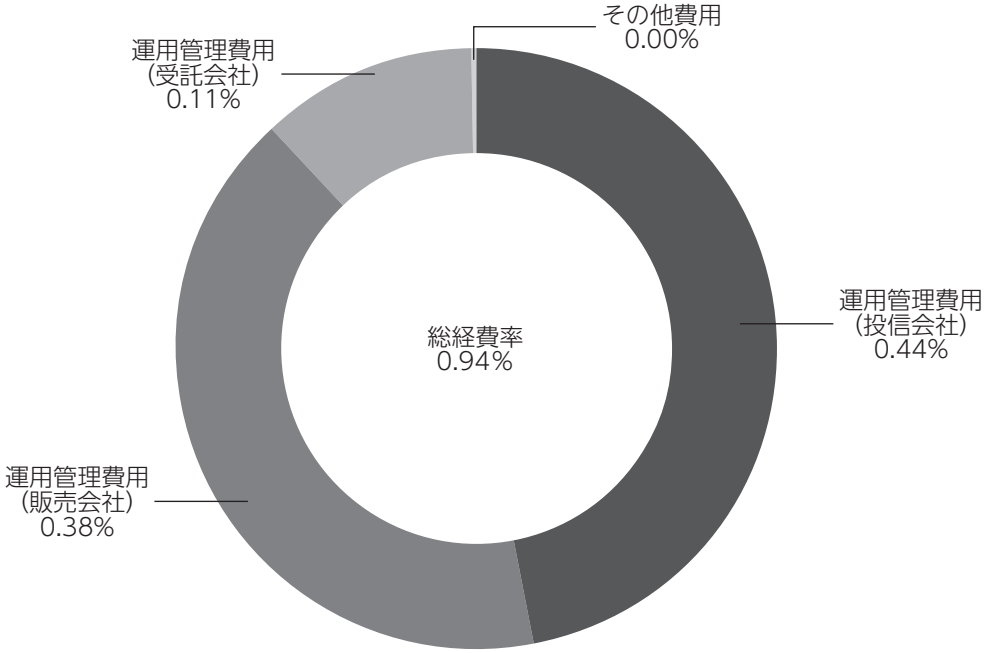
項目	第57期 (2024年3月12日 ～2024年9月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.469%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,302円です。
(投信会社)	(23)	(0.221)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(20)	(0.193)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	49	0.474	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

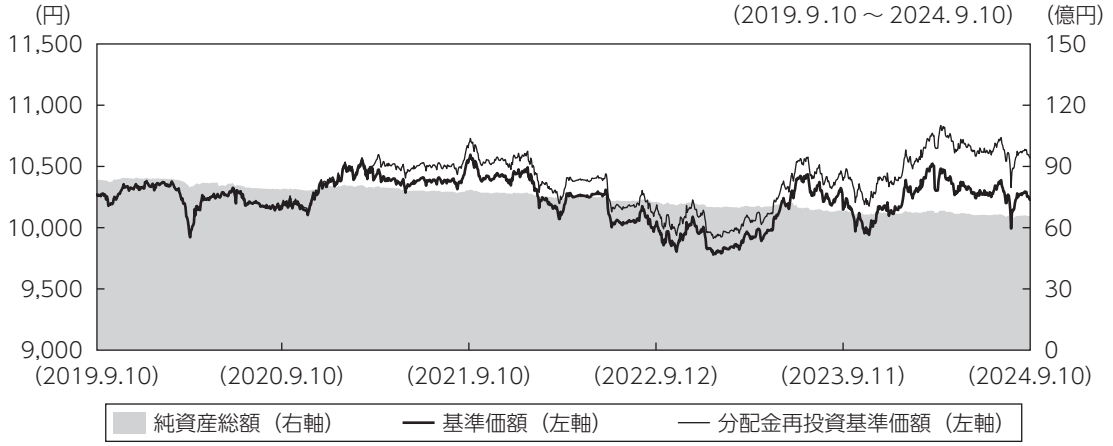
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2019年９月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年9月10日 期首	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月10日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,270	10,158	10,557	10,023	10,147	10,226
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	20	110	10	100	100
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△0.9	5.0	△5.0	2.2	1.8
参考指標の騰落率　(%)	－	△0.2	4.2	△1.9	1.9	1.4
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の騰落率（%）	－	7.0	31.5	△3.0	22.5	11.7
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の騰落率（%）	－	△2.2	0.3	△3.2	△2.5	△1.3
純資産総額　(百万円)	8,354	7,877	7,839	7,259	6,739	6,544

（注）当ファンドは、ベンチマークを定めておりません。参考指標は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）※を15%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を50%、短期金融資産（無担保コール翌日物金利）を35%で合成したものを、設定日の前営業日（1993年11月25日）を10,000として指数化したものです。参考指標を構成する指数等については後掲の＜当ファンドの参考指標を構成する指数等について＞をご参照ください。また、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）とＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

※参考指標を構成する東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）については、2021年７月１日までは東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）、2021年７月２日以降は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）のデータを使用しています（以下同じ）。

投資環境

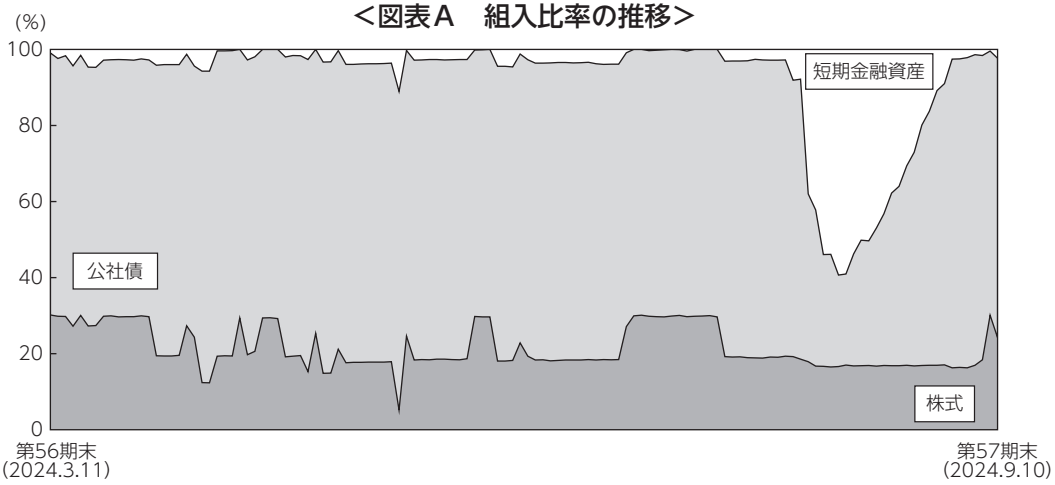
国内株式市場は下落しました。期首から７月上旬にかけては、日米金利差を意識した円安進行などを背景に上昇しました。その後期末にかけては、日銀の追加利上げ観測などから円高が進行したことや、米景気後退懸念などを受けて下落に転じました。

国内債券市場は下落しました。期首から７月にかけては、日銀の国債買入減額や利上げなどを背景に下落しました。その後期末にかけては、米景気後退懸念を背景としたリスク回避の動きなどから下げ幅は縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

＜図表Ａ　組入比率の推移＞



（注）公社債は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合のデュレーションを基準に調整を加えた組入比率です。また、短期金融資産については100％から株式および公社債を控除した比率を示しています。

■ＴＡＡ（タクティカル・アセット・アロケーション＝戦術的資産配分）モデルの活用

主要投資対象の３資産について、ＴＡＡモデルを活用して組入比率の変更を行いました。当期の３資産の組入比率は、図表Ｂの月次モデル基本組入比率をベースに、日次モデルによる組入比率調整（株式は±15％、公社債は±50％の範囲で調整）を行い、図表Ａのように推移させました。組入比率の変更には、主に先物取引を用いました。

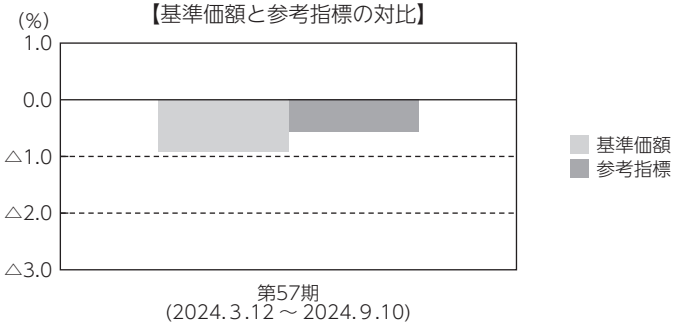
・図表Ｂ：当期の月次モデル基本組入比率（単位：％）

	2024.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
株式	20	19	19	18	19	17	15
公社債	46	47	49	40	46	53	52
短期金融資産	34	33	32	42	34	31	33

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
　ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

　当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

　当期の収益分配金は、配当等収益や売買益等の水準、基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2024年３月12日 ～2024年９月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	997円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

原則としてＴＡＡモデルの指示に基づいて株式・公社債・短期金融資産の組入比率の変更を行う方針です。使用する運用モデルにつきましては、今後も適宜修正・改良を行って参ります。

株式運用部分につきましては、先物に加えて、ＴＯＰＩＸ（配当込み）に連動する国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの組入を継続する方針です。

債券運用部分につきましては、債券市場全体の値動きに沿った投資成果を目標として運用を行う方針です。

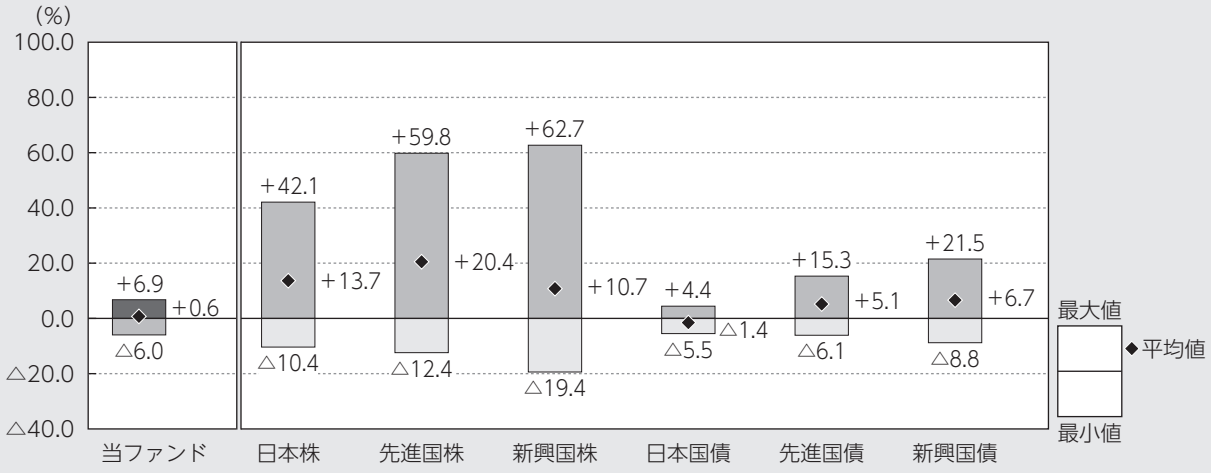
●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1993年11月26日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式、債券および短期金融資産に分散投資し、資産の組入比率の変更を原則としてタクティカル・アセット・アロケーション・モデルの指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	ＭＨＡＭスリーウェイオープン	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式・公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を組入れることもあります。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	３資産（株式・債券・短期金融資産）の組入比率を機動的に変更し、様々な景気・金利局面において適切な資産配分を目指します。 株式の組入れは、信託財産の純資産総額の30％を上限とします。 債券運用部分は債券市場全体の動きに沿った投資成果を目指します。 有価証券の組入比率を変動させる場合、有価証券先物取引等も利用します。	
分配方針	毎年原則として３月10日および９月10日に決算を行い、配当等収益のほかに売買益等の中から運用実績に応じて分配を行います。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年９月～2024年８月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年９月10日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：１ファンド）

	当期末
	2024年９月10日
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	16.3%
その他	83.7

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位10銘柄（現物）

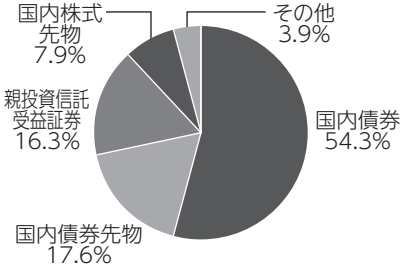
銘柄名	通貨	比率
１５６回　利付国庫債券（５年）	日本・円	9.1%
１８９回　利付国庫債券（２０年）	日本・円	3.1
３４２回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	3.0
１４１回　利付国庫債券（２０年）	日本・円	2.5
８３回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	2.3
１００回　利付国庫債券（２０年）	日本・円	2.3
３７０回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	2.2
１８０回　利付国庫債券（２０年）	日本・円	2.0
１５回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	1.8
１４２回　利付国庫債券（２０年）	日本・円	1.7
組入銘柄数	31銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

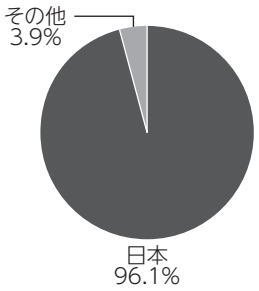
銘柄名	売買	比率
長期国債	買建	17.6%
ＴＯＰＩＸ	買建	7.9
組入銘柄数	2銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

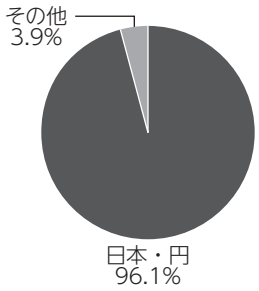
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注３）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

純資産等

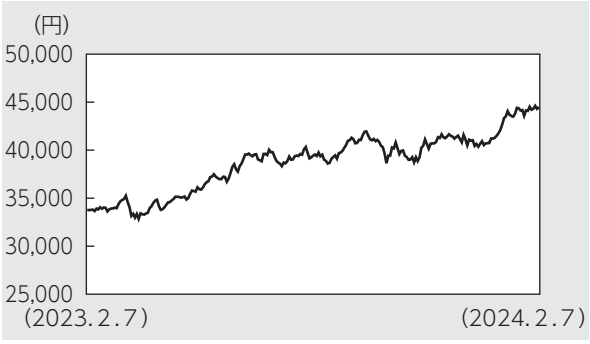
項目	当期末
	2024年９月10日
純資産総額	6,544,735,854円
受益権総口数	6,400,265,784口
１万口当たり基準価額	10,226円

（注）当期中における追加設定元本額は293,216,801円、同解約元本額は378,747,928円です。

組入ファンドの概要

［国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド］（計算期間　2023年2月8日～2024年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.8%
ソニーグループ	日本・円	2.7
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
キーエンス	日本・円	1.7
東京エレクトロン	日本・円	1.6
三菱商事	日本・円	1.6
日立製作所	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.5
信越化学工業	日本・円	1.4
組入銘柄数	2,148銘柄	

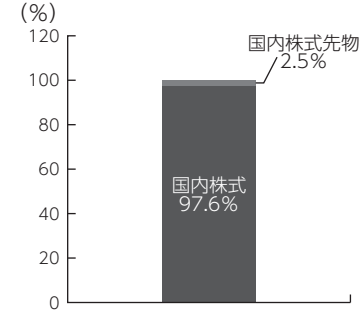
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.001
期中の平均基準価額は38,764円です。		

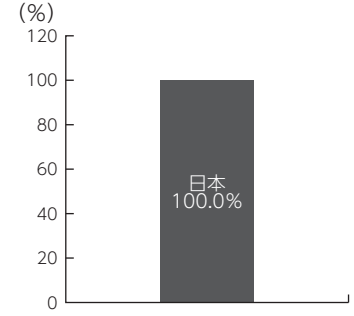
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
ＴＯＰＩＸ　先物	買建	2.5%
組入銘柄数	１銘柄	

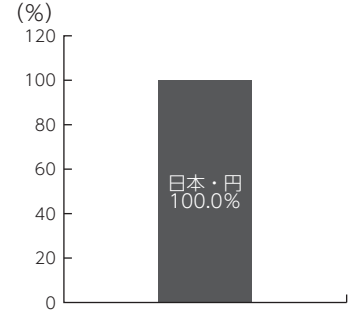
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注６）資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指標を構成する指数等について＞

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合

「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●無担保コール翌日物金利

「無担保コール翌日物金利」とは、銀行間が担保を設定せず、翌日返済で資金を貸し借りする際の短期金利で、日本銀行の政策金利の誘導目標とされています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（このページは白紙です）

（このページは白紙です）

Asset
Management
One